

平成30年6月8日

第26回復興推進委員会
宮城県報告資料

資料3-1



復興・創生期間後を見据えた 課題と取組について



宮城県知事 村井嘉浩

宮城県の復旧・復興事業費

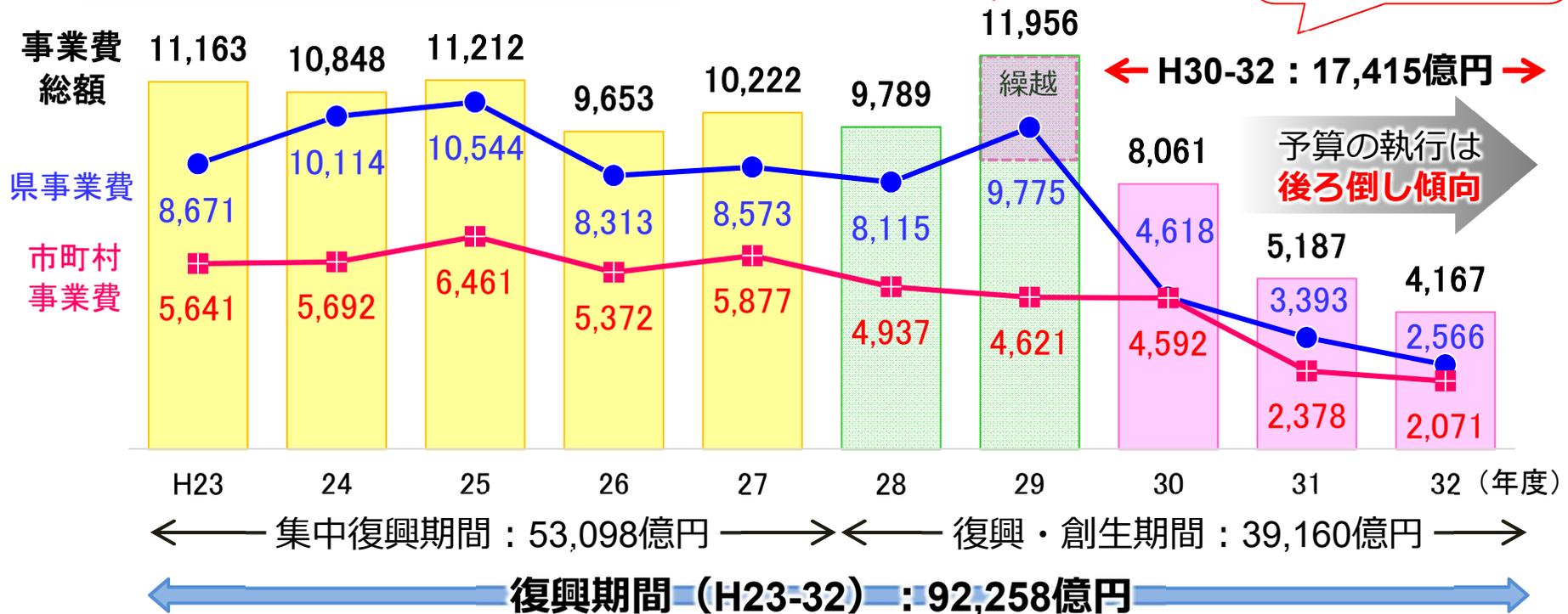
▽ H23-32年度の復旧・復興事業費の総額は県・市町村合わせて約9.2兆円
うち、**約2兆円がH30年度以降に執行見込み**（※H29繰越分含む）

宮城県の復旧・復興事業費の推移と執行見込み（億円）

うち約3,000億円をH29→30に繰越

主な事業

漁港施設の復旧
グループ補助金
下水道事業 など



注) H23-28は決算, H29は最終補正予算, H30は当初予算, H31・32は執行見込ベースの金額。

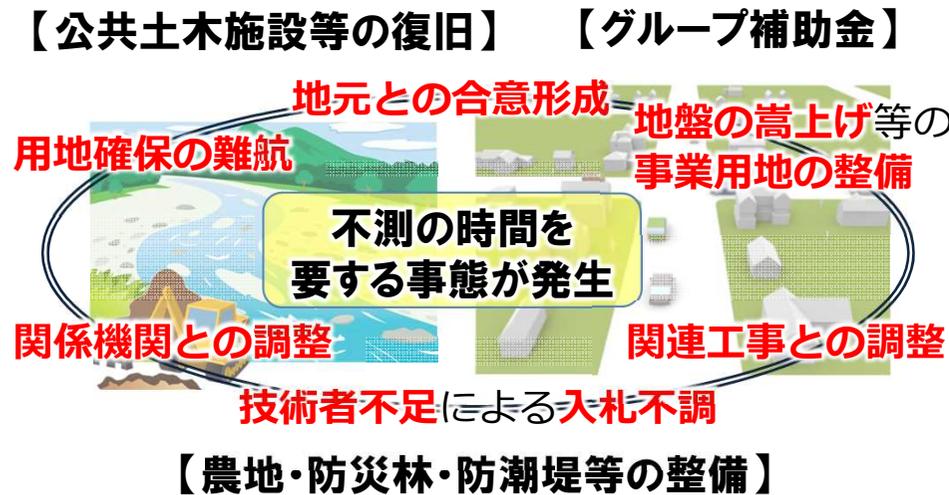
県と市町村の事業費には、重複計上されるものがあるため、県と市町村の事業費の和と事業費総額は一致しない。



災害復旧事業の完遂

- ▽ 公共施設等の復旧復興では、**新たなまちづくりとの調整等に不測の時間を要し、H32年度までの事業完了が危ぶまれる**事業が一部あり
- また、復旧復興事業のピークが続く中、**土木技術者等の職員不足が慢性化**

完了が危惧される事業の例



32年度内の完了に全力を尽くしているが
全事業の完了は厳しい状況

県・被災沿岸市町の職員確保状況（人）



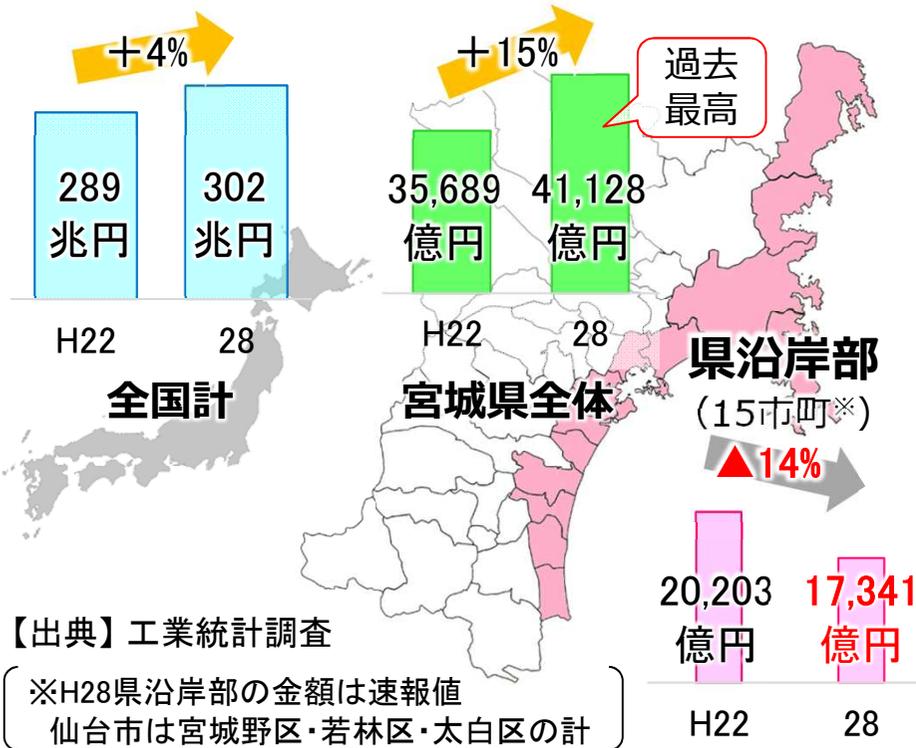
県外からの派遣職員が大きく減少

H33年度以降への予算繰越など、復興予算の弾力的運用と事業の進捗等を踏まえた職員の確保支援（財政支援含む）が必要

沿岸部のものづくり産業再生

▽ 県の製造品出荷額等は過去最高となる一方、**沿岸部は震災前の水準を下回る**状況
 → 沿岸部の本格的な産業再生は、**産業用地の整備完了後のH33以降**となる見通し

製造品出荷額等の比較 (H22年 vs 28年)



沿岸部で現在整備中の主な産業用地



被災地の企業立地促進策 (実績等)

津波補助金	復興特区 (民間投資特区)
採択194件※ (※1~7次公募の計 辞退案件を含む)	認定73件 (県・全市町村) 認定事業者: 1,111者 (年度) (※H30年3月末時点)

いずれの制度も**H32年度末が期限**

H33年度以降も沿岸部の産業再生を下支えする支援制度が必要



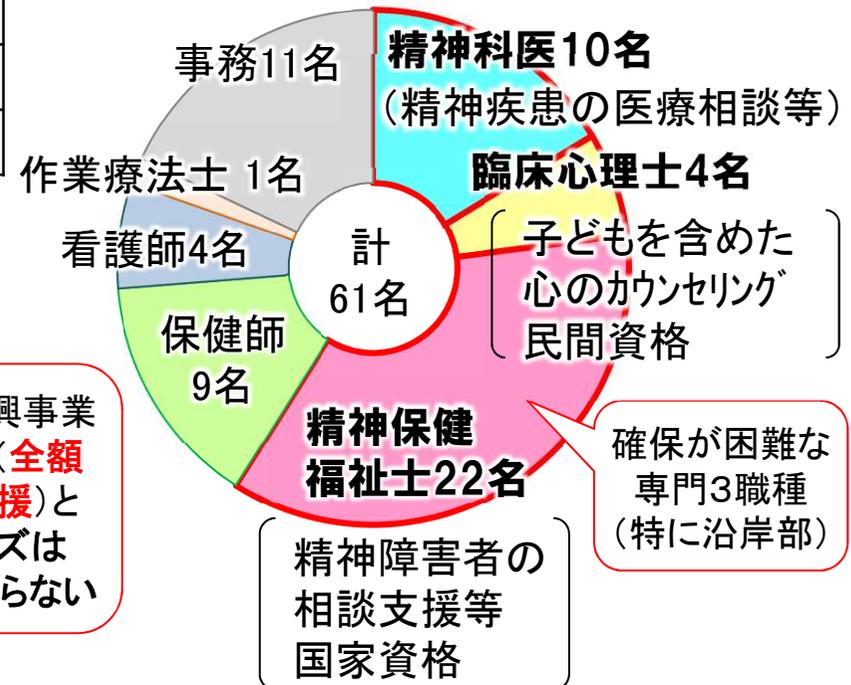
被災者の心のケア

▼ 「心のケアセンター」の**支援ニーズは高止まり状況**で**中長期的な対策が必要**
 → 他方, H32年度での事業終了を懸念した**専門職員の転職等により職員数は減少**

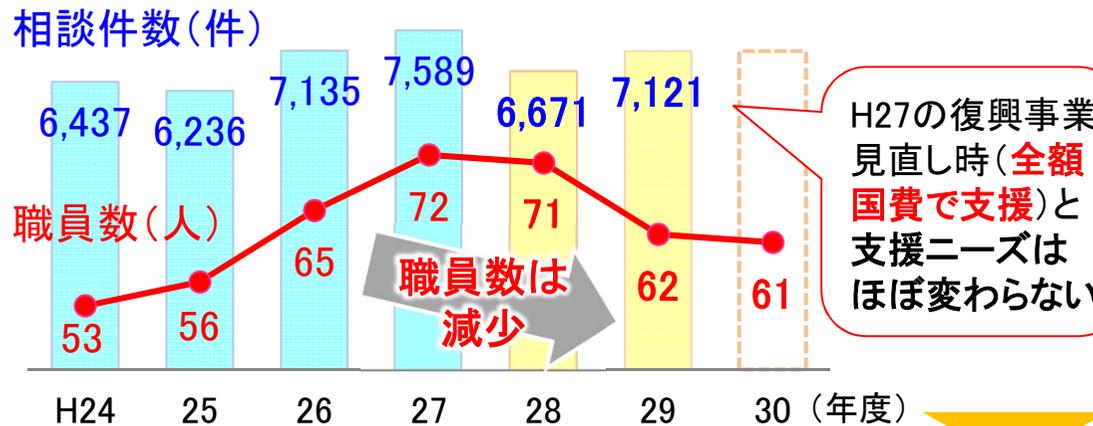
みやぎ心のケアセンターの概要

運営	(公社)宮城県精神保健福祉協会への補助
業務	相談支援, 支援者支援, 普及啓発, 人材育成
運営費	県のH30当初予算額: 3億円(国費10/10)

職員の職種別内訳 (H30.4.1現在)



相談件数は高止まり



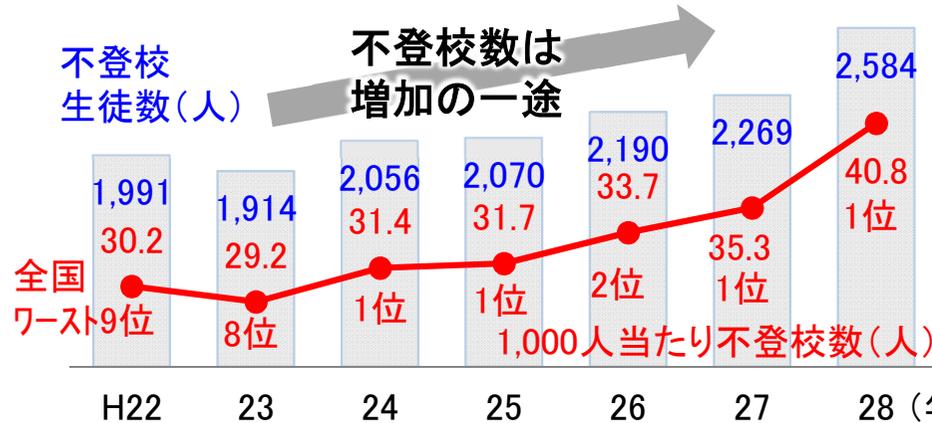
適切なケア体制の維持のため, **国がH33年度以降の財政支援を早期に表明**する必要



児童生徒へのきめ細かな対応

▽ 不登校の増加など、**児童生徒の震災ストレスが徐々に顕在化**、**長期化の恐れ**あり

県内中学校の不登校生徒数



県内小学校の不登校児童数



対策

教育復興加配教職員の活動例

放課後等の学習支援



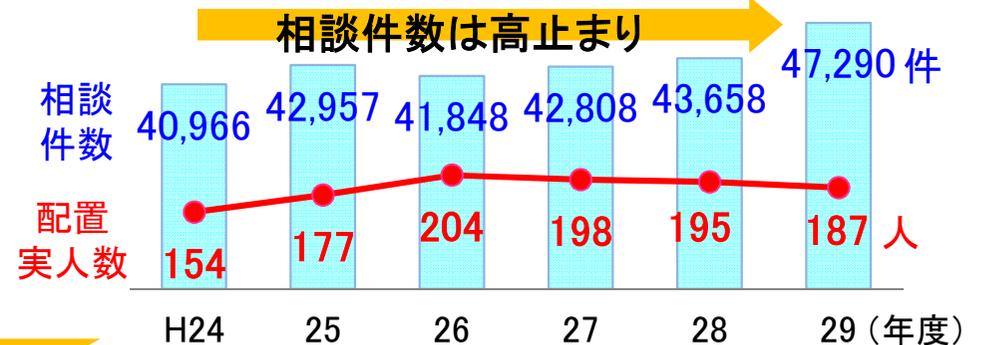
養護教諭の配置



県全体で約230人の加配

対策

スクールカウンセラーの活動状況（※仙台市除く）



教職員の中長期的な加配とスクールカウンセラー派遣等の財政支援の継続が必要

